

# 新潟県ガバメントクラウド接続ネットワーク構築兼運用管理補助業務 プロポーザル募集要領

## 1 業務の概要

### (1) 業務名

新潟県ガバメントクラウド接続ネットワーク構築兼運用管理補助業務

### (2) 目的

令和3年5月12日に「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」が成立し、地方公共団体の基幹業務システムについて、原則全ての地方公共団体が、ガバメントクラウド等に構築された標準化基準に適合した基幹業務システム（以下「標準準拠システム」という。）へ移行することとなった。また、「地方公共団体情報システムのガバメントクラウドの利用について【第3.0版】」（以下「ガバメントクラウドの利用について」という。）において、地方公共団体は事業者と委託契約を締結し、ガバメントクラウド利用権限の一部又は全部を当該事業者（ガバメントクラウドネットワーク運用管理補助者）に付与し、クラウドサービス等の運用管理の補助を委託する旨が示されている。

これらの国の動向を踏まえ、新潟県においても「地方公共団体情報システム標準化基本方針」及び「ガバメントクラウドの利用について」、「ガバメントクラウド利用権付与兼債務引受契約」に基づいたガバメントクラウドへのネットワーク接続及び標準準拠システムとの接続設定の構築、運用管理等を実施するため、本件業務を委託するものである。

### (3) 業務内容

別紙「新潟県ガバメントクラウド接続ネットワーク構築兼運用管理補助業務委託仕様書」のとおり

### (4) 契約期間

契約締結の日から令和9年3月31日まで

## 2 仕様書の開示手続き

別紙「新潟県ガバメントクラウド接続ネットワーク構築兼運用管理補助業務委託仕様書」には、パスワードが設定されているので、このプロポーザルに参加を希望する者は、秘密保持誓約書に必要事項を記載のうえ、令和8年5月20日（水）午後5時までに「14 担当課（問合せ先）」のメールアドレス宛に提出すること。秘密保持誓約書の提出があった者に対し、仕様書等のパスワードを開示する。開示方法については、秘密保持誓約書に記載のメールアドレス宛にパスワード送信するものとする。

## 3 見積限度額

合計 17,622,000 円（消費税及び地方消費税含む。ただし、以下のとおり構築、運用費用の見積限度額を設定する。）

- ・設計構築費用 14,190,000 円

・運用保守費用 3,432,000 円

#### 4 資格要件

次の掲げる条件を全て満たす法人であること。

- (1) 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 の規定に該当しない者であること
- (2) 会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）第 17 条の規定に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）第 21 条の規定に基づく再生手続開始の申立てがなされていない者（会社更生法の規定に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法の規定に基づく再生手続開始の申立てがなされた者であっても、更生計画の認可が決定された者又は再生計画の認可の決定が確定された者を除く。）であること。
- (3) 会社法（平成 17 年法律第 86 号）第 475 条若しくは第 644 条の規定に基づく清算の開始又は破産法（平成 16 年法律第 75 号）第 18 条若しくは第 19 条の規定に基づく破産手続開始の申立てがなされていない者であること。
- (4) 新潟県暴力団排除条例（平成 23 年新潟県条例第 23 号）第 6 条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。
- (5) 新潟県の県税の納税義務を有する者にあつては、当該県税の未納がない者であること。

#### 5 質問の受付及び回答

##### (1) 質問の受付

- ア 提出書類：別紙様式 1 「新潟県ガバメントクラウド接続ネットワーク構築兼運用管理補助業務プロポーザル質問書」
- イ 提出期限：令和 8 年 5 月 20 日（水）午後 5 時（必着）
- ウ 提出先：下記 14 「担当課（問合せ先）」に同じ
- エ 提出方法：電子メールで提出すること。なお、ファイル形式は「.docx」とし、メールの件名は「ガバメントクラウド接続ネットワーク構築兼運用管理補助業務プロポーザル質問書」とすること。また、誤送信等により期限までに電子メールが届かなかつた場合は、提出が無かつたものとして扱うため、必要に応じて提出後に電話で到着の確認を行うこと。

##### (2) 質問の回答

令和 8 年 5 月 25 日（月）までに新潟県知事政策局 ICT 推進課ホームページ（<https://www.pref.niigata.lg.jp/sec/ict/>）に掲載する。

なお、質問に対する回答は、募集要領及び仕様書等の追加又は修正とみなす。

## 6 参加申込及び提案資格の確認結果の通知

### (1) 参加申込

#### ア 提出書類：

- (ア) 別紙様式2「新潟県ガバメントクラウド接続ネットワーク構築兼運用管理補助業務プロポーザル参加申込書」
- (イ) 企業概要（パンフレット可）
- (ウ) 県税未納が無い旨の証明書（参加申込書の提出日前3か月以内に発行されたもの。新潟県の県税の納税義務を有する者のみ提出。）

イ 提出期限：令和8年5月27日（水）午後5時（必着）

ウ 提出先：下記14「担当課（問合せ先）」に同じ

エ 提出方法：電子メールで提出すること。なお、(ア)のファイル形式は「.docx（押印等は不要）」、(イ)及び(ウ)のファイル形式は「.pdf」とし、メールの件名は「ガバメントクラウド接続ネットワーク構築兼運用管理補助業務プロポーザル参加申込書」とすること。また、誤送信等により期限までに電子メールが届かなかった場合は、提出が無かったものとして扱うため、必要に応じて提出後に電話で到着の確認を行うこと。

### (2) 提案資格の確認結果の通知

参加申込をした者全員に対し、令和8年6月1日（月）までに提案資格の確認結果を電子メールで通知する。

## 7 提案書等の作成要領

### (1) 提出書類

#### ア 提案書（任意様式）

- (ア) ファイル形式は「.pdf」とすること。
- (イ) 視認性の高いレイアウト、フォントで作成すること。
- (ウ) 30ページ以内とすること。
- (エ) 仕様書を踏まえ、以下の項目について記載すること。

- a 類似業務の実績
- b プロジェクト管理
- c 実施スケジュール
- d 設計・構築
- e 運用・保守

#### イ 見積書

見積の総額及び内訳について作成すること。

なお、様式は任意であるが、以下 URL を参考に、見積金額、見積年月日、見積書提出先（新潟県知事）、見積者の所在地、法人名及び代表者の職・氏名並びに発行責任者及び担当者の氏名・連絡先については必ず記載すること。

<https://www.pref.niigata.lg.jp/uploaded/attachment/289707.pdf>

### (2) 提出期限等

ア 提出期限：令和8年6月5日（金）午後5時（必着）

- イ 提出先 : 下記 14「担当課（問合せ先）」に同じ
- ウ 提出方法 : 電子メールで提出すること。なお、ファイル形式は「.pdf」とし、メールの件名は「ガバメントクラウド接続ネットワーク構築兼運用管理補助業務プロポーザル提案書」とすること。また、誤送信等により期限までに電子メールが届かなかった場合は、提出が無かったものとして扱うため、必要に応じて提出後に電話で到着の確認を行うこと。

(3) その他

- ア 書類の作成に用いる言語は「日本語」、通貨は「日本円」、単位は「日本の標準時及び計量法」によるものとする。
- イ 参加者は、1 者 1 提案とする。
- ウ 提出期限以降の提案書及び見積書（以下、「提案書等」という。）の差替え又は再提出は認めない。

## 8 プレゼンテーションの実施

提案書等の内容審査のため、提案者は、審査委員会においてプレゼンテーションを実施するものとする。

ただし、審査委員会が本プロポーザル協議に参加を表明した者が多数であると認める場合は、提出された書類による第 1 次審査を行い、あらかじめプレゼンテーションを求める者を選定した上で行うことがある。

(1) 実施日等

- ア 実施日 : 令和 8 年 6 月 17 日（火）予定
- イ 場所 : オンライン会議システム（Microsoft Teams）

(2) 実施方法

提案者が審査委員に対し、提案書等により自己の提案内容について説明した後、審査委員から質疑を行う。時間配分は、提案内容の説明を 15 分、審査委員による質疑を 10 分とする。

なお、詳細については、参加申込書を提出した者に別途通知する。

また、プレゼンテーションの実施にあたり、提案書等以外の追加資料の使用は認めない。

## 9 審査要領

(1) 審査方法

ア (2) に定める評価基準に基づき、審査委員会が、提出された提案書等及びプレゼンテーションの内容に基づき審査し、各審査委員の評点合計の平均点（以下、「評点平均」という。）が最も高い者を最優秀提案者と決定し、次に評点平均の高い者を次点者と決定する。

イ 評点平均が最も高い者が複数あった場合は、見積金額が最も安価であった者を最優秀提案者と決定する。次点者においても同様とする。

(2) 評価基準

審査項目、審査の視点及び配点は下表のとおりとし、各審査委員が 100 点満点で採点する。

審査項目	審査の視点	配点
業務遂行能力 (40点)	過去に本業務と同等規模の類似業務に取り組んだ実績があり、本業務を実施する上で豊富な経験を有しているか。	10点
	プロジェクト管理体制及び作業実施体制は、仕様書の要件を満たすとともに、本業務の円滑な遂行が見込める必要十分な体制となっているか。	10点
	実施スケジュールは、仕様書の要件を満たすとともに、実現可能なものとなっているか。	20点
提案の有効性 (50点)	本業務の背景や目的を理解しているか。	10点
	設計・構築にかかる提案は、仕様書の要件を満たすとともに、セキュリティ向上の追加提案など、より本県にとって有利なる提案になっているか。	20点
	運用・保守業務にかかる提案は、仕様書の要件を満たすとともに、安定的な運用や障害時の早期対応が見込めるものになっているか。	20点
費用対効果 (10点)	提案内容と見積額を比較考量し、高い費用対効果が期待できるか。	10点
合計	-	100点

## 10 審査結果の通知

審査結果については、提案者それぞれに電子メールで通知する。  
また、最優秀提案者及び次点者の名称を新潟県庁ホームページで公表する。

## 11 日程

募集公示	5月11日(月)
質問提出期限	5月20日(水) 午後5時必着
質問に対する回答	5月25日(月) まで
参加申込書提出期限	5月27日(水) 午後5時必着
参加資格確認結果通知	6月1日(月) まで
提案書等の提出期限	6月5日(金) 午後5時必着
プレゼンテーション・審査会実施	6月17日(水) 予定
審査結果の通知・公表	6月22日(月) 頃

## 12 契約の締結

県は、最優秀提案者と委託契約の締結交渉を行い、別途定める予定価格の範囲内で契約を締結する。ただし、その者が地方自治法施行令第167条の4の規定のいずれかに該当することとなった場合、契約の締結を行わないこと

がある。

契約の締結に際しては、別紙様式3「暴力団等の排除に関する誓約書」を提出することとし、提出がないときは契約を締結しない。

また、最優秀提案者と協議が整わない場合にあつては、次点者と協議の上、契約を締結する場合がある。

### 13 その他の留意事項

- (1) 提案書等の作成、プレゼンテーション等に要する経費及び提出に関する費用は、提出者の負担とする。
- (2) 提出された提案書について、県は、提案を行った者に無断で使用しない。
- (3) 提案書等の審査を行う際、必要な範囲において参加を表明した者に通知することなく電子データの複製を作成し、審査委員等に配付することがある。
- (4) 申込書の提出後に申込みを辞退する場合は、別紙様式4「新潟県ガバメントクラウド接続ネットワーク構築兼運用管理補助業務プロポーザル参加辞退書」を電子メールで提出すること。
- (5) 失格事項  
次のいずれかに該当する者は、失格とする。  
ア 本募集要領に適合しない書類を作成し、提出した者。  
イ 記載すべき事項の全部又は一部を記載せず、若しくは書類に虚偽の記載をし、これを提出した者。  
ウ 期限後に提案書等を提出した者。
- (6) 電子メールで提出としているものは、電子メールに代わりファイル共有サービスなどを利用してよい。その場合、あらかじめ電子メールで通知するなど、送信元がわかるようにすること。

### 14 担当課（問合せ先）

〒950-8570 新潟市中央区新光町4番地1

新潟県知事政策局 ICT推進課行政デジタル化推進班(デジタル基盤担当)

担当 : 小田

電話番号 : 025-280-5105

E-Mail : ngt000210@pref.niigata.lg.jp